



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社

コード番号 4553 URL <https://www.towayakuhin.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 吉田逸郎

問合せ先責任者 （役職名） 取締役 （氏名） 國分俊和 TEL 06-7175-8570

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	71,380	9.6	6,519	25.2	7,941	100.9	5,531	120.1
2026年3月期第1四半期	65,149	4.1	5,206	△8.2	3,953	△54.0	2,513	△54.3

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 6,350百万円（107.1％） 2026年3月期第1四半期 3,065百万円（△64.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	112.36	—
2026年3月期第1四半期	51.06	—

（注）「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	480,709	182,476	38.0
2026年3月期	475,290	178,103	37.5

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 182,476百万円 2026年3月期 178,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	40.00	—	45.00	85.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	145,700	11.7	12,700	21.6	11,700	△2.3	8,100	△1.4	163.02
通期	304,000	11.1	32,000	38.5	30,000	6.8	21,500	309.5	430.77

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	51,516,000株	2026年3月期	51,516,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,288,133株	2026年3月期	2,288,133株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	49,227,867株	2026年3月期1Q	49,227,097株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○種類株式の配当の状況
普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		7,474.00	—	21,939.70	29,413.70

(注) 第1回A種優先株式は、2026年7月31日に発行したものです。

(第2回A種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		—	—	—	—

(注) 第2回A種優先株式の2027年3月期の配当予想につきましては、現時点では未発行のため未定としております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社グループにおいては、「人々の健康に貢献し、こころの笑顔を大切にする」ことを企業理念として、2024年6月に発表した「第6期 中期経営計画2024-2026 PROACTIVEⅢ」に基づき、国内でのジェネリック医薬品事業をコア事業としつつ、新規市場及び新規事業における基盤の確立と各子会社とのグループシナジーの実現を目指し、各種課題に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、以下のとおりです。

連結業績

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	65,149	71,380	6,230	9.6%
売上原価	41,474	45,281	3,806	9.2%
売上総利益	23,674	26,099	2,424	10.2%
販売費及び一般管理費	18,468	19,579	1,111	6.0%
営業利益	5,206	6,519	1,312	25.2%
経常利益	3,953	7,941	3,988	100.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,513	5,531	3,017	120.1%

当社において販売数量と単価がともに伸びたことと、Towa Pharma International Holdings, S.L. (以下、「Towa INT」という)において欧州BtoC及び欧州BtoBの売上が伸長したことにより、三生医薬株式会社の業績悪化を補い、増収増益となりました。

売上高71,380百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益6,519百万円（同25.2%増）、経常利益はデリバティブ評価益1,424百万円が発生したことで7,941百万円（同100.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,531百万円（同120.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりです。報告セグメントのセグメント利益につきましては、のれん償却前の数値となっております。

セグメント別業績

(単位：百万円)

	国内セグメント				海外セグメント			
	2026年 3月期 第1四半期	2027年 3月期 第1四半期	増減額	増減率	2026年 3月期 第1四半期	2027年 3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	52,780	55,981	3,201	6.1%	12,492	15,612	3,119	25.0%
セグメント 利益又は損 失(△)	6,873	7,013	140	2.0%	△562	5	568	—

(注) セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値です。

(国内セグメント)

国内ジェネリック医薬品業界では、2024年3月の社会保障審議会医療保険部会において、「医薬品の安定的な供給を基本としつつ、後発医薬品の数量シェアを2029年度末までにすべての都道府県で80%以上」とする主目標とともに、新たに「後発医薬品の金額シェアを2029年度末までに65%以上」とするという副次目標が掲げられました。さらに、2024年10月からは後発医薬品のある先発医薬品の一部において追加で自己負担が発生する「長期収載品の選定療養」の導入が開始されました。その結果、2026年1-3月期の後発医薬品の数量シェアは90.3%(日本ジェネリック製薬協会調べ)となりました。

一方、2021年度以降は薬価改定が毎年行われており、医薬品業界にとって極めて厳しい状況となっております。さらに、2020年に発覚した複数のジェネリック医薬品企業における品質問題を起因とした一連の供給不安によりジェネリック医薬品に対する信頼感は低下し、ジェネリック医薬品業界の置かれた環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、2024年5月に厚生労働省から公表された「後発医薬品の安定供給等の実現に向けた産業構造のあり方に関する検討会 報告書」において、「5年程度の集中改革期間を設定して、製造管理・品質管理体制の確保および安定供給能力の確保、持続可能な産業構造の実現を目指す」ことが示されました。2026年の薬価改定では、企業の安定供給体制を評価する企業指標において各企業の評価が公表されることに加え、要件を満たした品目は価格帯集約を行わないことになりました。また、乖離率の要件を満たした品目は昨年に引き続き最低薬価の引き上げが行われたほか、後発品の適切な競争環境の形成・維持のため、オーソライズド・ジェネリック (AG) は2026年10月以降の新規収載時に先発品と同額の薬価になることが決定しております。一方、薬剤の自己負担制度について、長期収載品の選定療養における自己負担額が薬価差4分の1から2分の1に引き上がったほか、新たにOTC類似薬の一部において薬剤費の4分の1が保険外負担になることが決定しております。さらに、2026年7月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2026 (骨太方針2026)」では、「産業構造改革の推進による後発医薬品等の安定供給を図る」という記載がなされました。

以上のような環境のもと、国内ジェネリック医薬品事業においては、当社としての安定供給責任を果たすため、さらなる生産能力の増強に取り組んでおります。2025年10月から山形工場 第三固形製剤棟が本格稼働を開始し、3工場の年間生産能力は、2026年度より175億錠に増加いたしました。また、社会的課題となっている医薬品の供給不安の解消を図るため、2026年1月に大塚製薬株式会社と医薬品製造における戦略的な協業体制の構築に関する基本合意を締結しました。さらに、2026年4月にアドラゴスファーマ川越株式会社及び株式会社三和化学研究所の各社と特許満了医薬品の安定供給に向けた協業について合意しました。加えて、2026年7月に田辺ファーマ株式会社からの田辺ファーマファクトリー株式会社 (以下、「田辺ファーマファクトリー」という) の株式取得及び製造販売承認の承継に関する発表を行いました。将来的に、田辺ファーマファクトリーとして、増産に向けた設備投資を実行し、2036年度に40～50億錠の生産能力を目指してまいります。田辺ファーマファクトリーの生産能力に当社3工場での設備の大型化・生産効率向上による増産や協業などの委託数量を合わせて、2030年度に240億錠、2036年度に300億錠以上の生産能力を実現する計画としております。当社では、医薬品業界全体の課題に対し、先発医薬品企業、ジェネリック医薬品企業、医薬品製造受託企業が相互に連携した協業体制の構築に取り組み、特許期間が満了した先発医薬品とジェネリック医薬品を1つの特許満了医薬品市場として捉え、将来にわたり治療上必要とされる医薬品を持続的に安定供給するエコシステムの構築と社会全体の健全な循環モデルの実現を目指しております。本構想の実現に向け、各社との協業を通じて、医薬品の安定供給に向けた製造キャパシティの確保と相互バックアップ体制の構築に取り組んでまいります。

製造管理及び品質管理面では、医薬品の製造管理及び品質管理の基準であるGMP省令やその他関連する法令遵守はもちろんのこと、国際的基準であるPIC/S GMPやICHガイドラインも積極的に取り入れ、独自の制度・教育訓練により、医薬品の適切な品質と安全性の確保に取り組んでおります。また、品質管理のさらなる強化を目指し、従前より導入しているMES (製造実行管理システム) 及びLIMS (医薬品の品質試験を統括管理するシステム) に加え、新たにQMS (品質マネジメントシステム) を導入しました。人為的な誤りを未然に防止することを目指し、今後も製造管理・品質管理の向上に取り組んでまいります。さらに、安定供給体制の維持・強化のため、原薬の複数購買化や製造所の監査等を推進し、グループ全体として原薬製造から製剤製造、物流、販売に至るまで、ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを継続して行っております。

販売面では、2026年3月に当社として2成分目のオーソライズド・ジェネリックとなる『プラスグレル錠2.5mg/3.75mg/5mg「トロー」』及び『プラスグレルOD錠20mg「トロー」』の販売を開始いたしました。また、2026年6月新製品8成分13品目が薬価基準追補収載され、当社のジェネリック医薬品の製

品数は317成分741品目(2026年6月時点)となりました。

健康関連事業の展開においては、地域包括ケアシステム等の新しい医療体制に対応するため、「ヘルスケアパスポート」を中心に位置付け、治療・予防・介護支援の観点から各子会社間及び既存事業とのシナジーを形成し、健康維持・増進のための製品やサービスを増加させることで、健康関連事業の多角的な展開を実現すべく取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の国内セグメントの業績につきましては、当社において、生産数量の増加に伴い市場への供給数量が増加したことでセールスマックスが改善して単価も上昇したことにより、売上高55,981百万円(前年同期比6.1%増)、セグメント利益7,013百万円(同2.0%増)となりました。

(海外セグメント)

当社グループの海外セグメントでは、海外医薬品事業の強化と拡大に向け、Towa INTを通じて欧州及び米国市場でのジェネリック医薬品事業を展開しております。将来の成長に向けて必要な研究開発・設備への投資を強化しつつ、既存ビジネスの維持・強化及び市場・地域のさらなる拡大によって売上高とセグメント利益の確保を目指してまいります。また、生産シナジーの成果としてTowa INTのマルトレージャス工場にて日本国内向けエソメプラゾールカプセルの製造を行っているほか、研究開発シナジー創出の一環として共同開発も開始いたしました。今後も、開発・製造技術においてグループシナジーを形成できるよう、各部門との交流・情報共有を行ってまいります。Towa INTが持つ欧州複数国及び米国での販売網と、欧州にある欧米等の基準に準拠した製造拠点を活用し、日米欧の3極から世界中の患者に高品質で付加価値のあるジェネリック医薬品を提供できるグローバル事業基盤の確立に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の海外セグメントの業績につきましては、米国においてニトロソアミン問題による主力製品の販売中断の影響が続いているものの、欧州BtoCにおいて主力製品が伸びたこと、欧州BtoBにおいて受託製造が増加したことにより、売上高15,612百万円(前年同期比25.0%増)、セグメント利益5百万円(前年同期はセグメント損失562百万円)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、480,709百万円となり、前連結会計年度末比5,418百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の減少1,589百万円があったものの、棚卸資産の増加4,503百万円、受取手形及び売掛金の増加1,357百万円などがあったことによるものです。

負債につきましては、298,232百万円となり、前連結会計年度末比1,046百万円の増加となりました。その主な要因は、長期借入金の減少4,158百万円、未払法人税等の減少2,501百万円があったものの、リース債務の増加4,831百万円、支払手形及び買掛金の増加2,407百万円、短期借入金の増加1,665百万円などがあったことによるものです。

純資産につきましては、182,476百万円となり、前連結会計年度末比4,372百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加3,553百万円、為替換算調整勘定の増加772百万円などがあります。

その結果、自己資本比率は38.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に対して3,086百万円減少し、41,724百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは729百万円の収入（前年同期比5,163百万円減）となりました。主な内訳は、法人税等の支払額4,089百万円（同196百万円減）や棚卸資産の増加4,339百万円（同210百万円増）、デリバティブ評価益1,424百万円（前年同期はデリバティブ評価損1,452百万円）などがあったものの、税金等調整前四半期純利益7,943百万円（前年同期比3,982百万円増）、減価償却費4,553百万円（同409百万円増）などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,302百万円の支出（前年同期比1,414百万円減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出3,085百万円（同1,294百万円減）などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、346百万円の支出（前年同期は6,253百万円の収入）となりました。主な内訳は、セール・アンド・リースバックによる収入3,738百万円（前年同期比1,659百万円増）や長期借入れによる収入3,000百万円（同5,500百万円減）などがあったものの、長期借入金の返済による支出6,347百万円（同3,349百万円増）や配当金の支払額1,887百万円（同9百万円増）などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月14日に公表した2027年3月期の連結業績予想(第2四半期(累計)及び通期)は、修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,306	42,229
受取手形及び売掛金	63,283	64,641
電子記録債権	10,898	10,726
商品及び製品	54,255	55,968
仕掛品	20,038	22,276
原材料及び貯蔵品	49,132	49,686
その他	24,608	30,238
貸倒引当金	△179	△4
流動資産合計	267,343	275,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,575	87,906
機械装置及び運搬具（純額）	20,458	20,112
土地	18,586	18,628
リース資産（純額）	12,921	17,184
建設仮勘定	27,387	20,636
その他（純額）	4,715	4,585
有形固定資産合計	170,643	169,054
無形固定資産		
のれん	9,468	9,004
その他	17,211	16,824
無形固定資産合計	26,680	25,828
投資その他の資産		
投資有価証券	957	1,039
その他	10,538	9,879
貸倒引当金	△873	△854
投資その他の資産合計	10,622	10,064
固定資産合計	207,946	204,947
資産合計	475,290	480,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,309	23,717
電子記録債務	12,034	11,886
短期借入金	7,100	8,766
1年内返済予定の長期借入金	21,772	22,625
リース債務	1,699	2,138
未払法人税等	4,766	2,265
引当金	97	49
その他	28,086	26,298
流動負債合計	96,867	97,747
固定負債		
長期借入金	183,335	179,177
リース債務	12,829	17,221
退職給付に係る負債	132	147
その他	4,019	3,938
固定負債合計	200,318	200,485
負債合計	297,186	298,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,842	7,842
利益剰余金	151,815	155,368
自己株式	△5,584	△5,584
株主資本合計	158,790	162,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	323	370
為替換算調整勘定	18,989	19,762
その他の包括利益累計額合計	19,313	20,132
純資産合計	178,103	182,476
負債純資産合計	475,290	480,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
売上高	65,149	71,380
売上原価	41,474	45,281
売上総利益	23,674	26,099
販売費及び一般管理費	18,468	19,579
営業利益	5,206	6,519
営業外収益		
受取利息	61	68
受取配当金	6	7
為替差益	373	342
デリバティブ評価益	—	1,424
その他	329	441
営業外収益合計	769	2,284
営業外費用		
支払利息	540	628
デリバティブ評価損	1,452	—
訴訟関連費用	20	197
その他	10	35
営業外費用合計	2,023	862
経常利益	3,953	7,941
特別利益		
固定資産売却益	9	2
その他	0	—
特別利益合計	9	2
特別損失		
固定資産処分損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	3,960	7,943
法人税等	1,447	2,412
四半期純利益	2,513	5,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,513	5,531

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	2,513	5,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	46
為替換算調整勘定	563	772
その他の包括利益合計	552	819
四半期包括利益	3,065	6,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,065	6,350
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月 1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,960	7,943
減価償却費	4,144	4,553
のれん償却額	1,105	509
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161	△195
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△56	△34
固定資産売却損益 (△は益)	△9	△2
固定資産処分損益 (△は益)	1	0
受取利息及び受取配当金	△67	△76
支払利息	540	628
デリバティブ評価損益 (△は益)	1,452	△1,424
売上債権の増減額 (△は増加)	2,699	△914
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,129	△4,339
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,690	2,207
その他	△550	△3,675
小計	10,620	5,179
利息及び配当金の受取額	75	64
利息の支払額	△524	△604
補償金の受取額	0	15
補助金の受取額	6	164
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,286	△4,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,892	729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,380	△3,085
無形固定資産の取得による支出	△229	△299
その他	△108	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,717	△3,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	953	1,633
長期借入れによる収入	8,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,998	△6,347
社債の償還による支出	△39	—
配当金の支払額	△1,878	△1,887
リース債務の返済による支出	△364	△474
セール・アンド・リースバックによる収入	2,079	3,738
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,253	△346
現金及び現金同等物に係る換算差額	50	△166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,478	△3,086
現金及び現金同等物の期首残高	45,460	44,811
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,938	41,724

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,780	12,369	65,149	—	65,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	122	122	△122	—
計	52,780	12,492	65,272	△122	65,149
セグメント利益又は損失(△)	6,873	△562	6,310	△1,104	5,206

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,104百万円は、のれん償却額△1,105百万円、セグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	55,981	15,399	71,380	—	71,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	213	213	△213	—
計	55,981	15,612	71,593	△213	71,380
セグメント利益	7,013	5	7,018	△499	6,519

(注) 1. セグメント利益の調整額△499百万円は、のれん償却額△509百万円、セグメント間取引消去9百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。